

# 答 申 書

令和2年2月21日

沖縄県地域振興協会事業調査委員会



沖 地 調 第 1 号  
令和 2 年 2 月 2 1 日

公益社団法人沖縄県地域振興協会  
会 長 富 川 盛 武 殿

沖縄県地域振興協会事業調査委員会  
委 員 長 大 城 郁 寛

中期経営計画（改訂計画）の点検と次期計画の取り組みについて  
（答申）

当委員会が平成 30 年 2 月 19 日付け答申書で建議した「中期経営計画の点検と計画後期の取り組みについて」について、計画の実施状況の点検と次期計画の取り組みについて慎重に審議し、意見をとりまとめたので答申します。



事業調査委員会では、中期経営計画【改定計画】（平成27年度～平成31年度）の点検及び第2次中期経営計画（仮称）について、令和元年10月10日と令和2年1月10日に審議した。

協会事務局が実施した平成31年度実施事業の効果検証については、概ね妥当とする。

また、第2次中期経営計画（案）については、長期の金融緩和措置による収入減が続いていることから事業費の縮小が喫緊の課題であり、PDCAによる効果検証を行いながら、助成事業の効率的・効果的な推進を図る必要がある。

計画内容について概ね異存はないが、下記の点については時間の制約もあり事務局との間で一定の方向性を示すには至らなかった。

助成事業の在り方やリーディングセンターとしての協会の役割など、今後も重要性を増す課題と考えられることから、これらの課題については、引き続き審議を行う必要がある。

## 記

### 1. 資産管理

中期経営計画（改定計画）期間中に行ってきた債券売却による事業費確保は、金利の回復を前提とした措置である。金融緩和が今後も続くことを踏まえると、今後の債券売却については、これ以上の売却は控える必要がある。

また、国・県事業や「休眠預金」等の外部資金の活用についても調査・研究していく必要がある。

### 2. 事業のあり方

#### (1) 地域振興事業

助成事業の約9割を占める地域振興事業については、協会の収入に合わせ、事業費の段階的な減額、件数の制限及び終期設定等を市町村の意向も踏まえた上で検討する必要がある。

自治体の各種業務においてPDCAが一般化している中、本事業のPDCAは緒に就いたばかりである。協会は市町村への普及に努めるとともに、市町村助成事業に関する協会のリーダーシップについて検討する必要がある。

## (2) その他の助成事業

地域活性化事業等については、引き続き、地域住民が恩恵を感じるような展開を図るとともに、コミュニティ助成事業については、真に助成事業を必要としている自治会を優先するなどの検討が必要である。

## 3. 協会の在り方

協会は、沖縄県知事と41市町村長で構成される公益社団法人であり、事務局の執行体制は沖縄県と市町村の出向職員及びプロパー職員等で支えられてきた。

多様かつ多数な助成事業の実施や新たな事業展開に対応する有能な職員の確保は最も優先すべき課題と考える。

そのため、市町村からの出向職員の確保や職員の処遇改善等に積極的に取り組むことで体制を強化し、地域振興のリーディングセンターとしての機能強化を進めることを期待する。

また、協会は、市町村職員の人材育成に関しても貢献できる可能性を有しているので、その在り方等についても今後検討していく必要がある。

## 沖縄県地域振興協会事業調査委員

委員長 大城郁寛 琉球大学国際地域創造学部教授

委員 石坂ひとみ 浦添市企画部国際交流課長

委員 糸数 勝 沖縄県企画部地域・離島課長

委員 伊波邦彦 沖縄県市長会事務局長

委員 知念政博 沖縄県町村会事務局長

委員 富永千尋 琉球大学研究推進機構研究企画室 特命教授

委員 西銘史則 沖縄県地域振興協会プログラムオフィサー

委員 又吉 悟 沖縄経済同友会事務局長

(委員名は 50 音順)